

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(千円)	14,733,648	16,203,557	19,557,874
経常利益	(千円)	662,107	696,136	772,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	446,637	466,580	518,279
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,628	511,241	582,643
純資産額	(千円)	4,901,711	5,524,530	5,042,726
総資産額	(千円)	11,147,166	11,876,718	10,983,449
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.20	52.44	58.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	45.9	45.9

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.31	20.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[鉄鋼物流事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他事業]

平成29年4月28日付で、持分法適用関連会社である丸田運輸倉庫株式会社の株式を追加取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成29年5月30日付で、韓国の物流会社である株式会社東甫の発行済株式の20%を取得したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

平成29年8月29日付で、シンガポールの物流会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.の発行済株式の譲渡ならびに第三者割当増資により議決権の67.56%を取得し、同社を子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、子会社7社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、雇用市場、所得環境、企業収益の改善ならびに世界同時景気回復を背景に個人消費、設備投資、輸出が回復基調に推移しました。

海外経済においては、米国では失業率の低下を背景に個人消費や設備投資が増加し景気は堅調に推移しました。欧州でも雇用・所得環境の改善を受けて個人消費や企業活動が穏やかに回復、中国・アジアにおいても景気は緩やかな回復基調で推移しました。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカおよび欧州からの輸入は、おおむね横ばいで推移しました。アジアからの輸入に関しては持ち直しの動きが見られました。

輸出に関しては持ち直しの状況で推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物および水産物ならびに農産物他、総じて増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいても増加となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

また、4月に丸田運輸倉庫株式会社を100%子会社化し、5月には韓国・釜山のDongbo Corporationと業務資本提携を実施しました。更に8月にはシンガポールのEver Glory Logistics Pte.Ltd.の株式購入・増資引受により子会社化を図りました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比10.0%増の16,203,557千円となりました。また経常利益につきましては運送コストの増加やM&Aに関する手数料支出等があったものの、前年同期間比5.1%増の696,136千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比4.5%増の466,580千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、畜産物・水産物・農産物他の増加により、営業収益は前年同期間比8.6%増の13,884,273千円となり、セグメント利益は前年同期間比20.9%増の1,268,533千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要が伸びたことから取扱量の増加により、営業収益は前年同期間比6.5%増の1,154,144千円となり、セグメント利益は取扱量の増加に伴い、前年同期間比157.3%増の64,027千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、連結子会社の増加などもあり、陸上運送収入および港湾運送収入の増加により、営業収益は前年同期間比34.7%増の1,165,139千円となりましたが、セグメント利益は賃貸不動産の修繕費等の影響により前年同期間比10.7%減の109,958千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	12,784,675	86.8	13,884,273	85.7	1,099,598	8.6
鉄鋼物流事業	1,083,730	7.3	1,154,144	7.1	70,414	6.5
その他事業	865,242	5.9	1,165,139	7.2	299,896	34.7
合計	14,733,648	100.0	16,203,557	100.0	1,469,909	10.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	5,430,725	42.5	5,955,148	42.9	524,422	9.7
水産物	2,198,894	17.2	2,378,302	17.1	179,408	8.2
農産物	1,758,664	13.7	1,868,839	13.5	110,175	6.3
その他	3,396,391	26.6	3,681,983	26.5	285,591	8.4
合計	12,784,675	100.0	13,884,273	100.0	1,099,598	8.6

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,876,718千円となり、前連結会計年度に比べ893,268千円増加いたしました。

これは営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が613,258千円増加したこと、丸田運輸倉庫㈱及びEver Glory Logistics Pte.Ltd.の連結子会社化に伴い、車両等増加により有形固定資産が146,387千円、のれんの計上により無形固定資産が94,203千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,352,187千円となり、前連結会計年度に比べ411,464千円増加いたしました。

これは営業原価の増加に伴い支払手形及び営業未払金が203,796千円増加したこと、運転資金の増加及び丸田運輸倉庫㈱及びEver Glory Logistics Pte.Ltd.の連結子会社化に伴い借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,524,530千円となり、前連結会計年度に比べ481,804千円増加いたしました。

これは利益剰余金が377,603千円増加したこと、Ever Glory Logistics Pte.Ltd.の非支配株主持分73,030千円を計上したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,100	88,971	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,599	1,319,360
受取手形及び営業未収入金	3,085,967	3,699,226
たな卸資産	292,046	358,553
前払費用	99,336	151,967
繰延税金資産	114,219	52,879
その他	321,161	496,943
貸倒引当金	30,200	28,728
流動資産合計	5,313,130	6,050,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	604,299	559,280
機械装置及び運搬具（純額）	121,981	295,273
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	58,579	71,807
その他（純額）	35,855	40,743
有形固定資産合計	3,103,111	3,249,499
無形固定資産	305,030	399,234
投資その他の資産		
投資有価証券	897,705	826,216
破産更生債権等	59,117	16,738
繰延税金資産	291,413	263,904
その他	1,100,990	1,117,705
貸倒引当金	87,050	46,781
投資その他の資産合計	2,262,176	2,177,782
固定資産合計	5,670,319	5,826,516
資産合計	10,983,449	11,876,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,858	1,946,654
短期借入金	620,020	639,915
未払法人税等	151,803	44,519
賞与引当金	278,404	128,935
その他	375,115	594,089
流動負債合計	3,168,202	3,354,114
固定負債		
長期借入金	1,307,691	1,496,644
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	5,289	5,700
退職給付に係る負債	1,125,547	1,110,722
長期末払金	69,040	96,111
その他	103,688	127,631
固定負債合計	2,772,520	2,998,073
負債合計	5,940,723	6,352,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	609,280
利益剰余金	3,518,948	3,896,551
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,806,157	5,167,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,098	198,491
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	13,151	20,586
退職給付に係る調整累計額	11,031	8,388
その他の包括利益累計額合計	236,569	283,754
非支配株主持分		73,030
純資産合計	5,042,726	5,524,530
負債純資産合計	10,983,449	11,876,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	14,733,648	16,203,557
営業原価	11,470,472	12,718,989
営業総利益	3,263,176	3,484,567
販売費及び一般管理費	2,619,493	2,809,811
営業利益	643,682	674,756
営業外収益		
受取利息	4,148	4,178
受取配当金	10,581	14,871
有価証券償還益		5,310
複合金融商品評価益	9,304	1,490
受取保険金	9,752	7,387
受取地代家賃	335	540
その他	11,169	8,821
営業外収益合計	45,291	42,599
営業外費用		
支払利息	16,078	18,141
貸倒引当金繰入額	9,500	0
その他	1,287	3,077
営業外費用合計	26,866	21,218
経常利益	662,107	696,136
特別利益		
固定資産売却益		2,068
段階取得に係る差益		3,250
投資有価証券売却益	4,498	511
特別利益合計	4,498	5,829
特別損失		
固定資産除却損	276	867
ゴルフ会員権評価損		577
特別損失合計	276	1,445
税金等調整前四半期純利益	666,328	700,521
法人税、住民税及び事業税	155,636	163,795
法人税等調整額	64,054	72,669
法人税等合計	219,691	236,465
四半期純利益	446,637	464,056
非支配株主に帰属する四半期純損失()		2,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,637	466,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	446,637	464,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,586	42,393
為替換算調整勘定	12,749	7,434
退職給付に係る調整額	5,153	2,643
その他の包括利益合計	5,008	47,185
四半期包括利益	441,628	511,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,628	511,724
非支配株主に係る四半期包括利益		483

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である丸田運輸倉庫株式会社の株式を追加取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、シンガポールの物流会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.の株式の67.56%を取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、韓国の物流会社である株式会社東甫の発行済株式の20%を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	118,894千円	155,551千円
のれんの償却額	千円	9,982千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	88,977	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	12,784,675	1,083,730	865,242	14,733,648		14,733,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		18,183	60,189	78,372	78,372	
計	12,784,675	1,101,914	925,431	14,812,021	78,372	14,733,648
セグメント利益	1,048,915	24,885	123,147	1,196,948	553,265	643,682

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用553,265千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,884,273	1,154,144	1,165,139	16,203,557		16,203,557
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		17,251	115,402	132,654	132,654	
計	13,884,273	1,171,396	1,280,541	16,336,211	132,654	16,203,557
セグメント利益	1,268,533	64,027	109,958	1,442,518	767,762	674,756

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用767,762千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円20銭	52円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	446,637	466,580
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	446,637	466,580
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。